

平成18年度国土交通省関係財政投融资計画総括表

(単位：百万円)

区分	前年度 (A)	概算決定額 (B)	対前年度 倍 (B/A)	備考
住宅金融公庫	75,000	30,000	0.40	<p>1. 独立行政法人都市再生機構は、都市再生業務分である。</p> <p>2. 道路関係四公団の前年度は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び高速道路株式会社分を含む。</p> <p>3. 本表のほかに、以下の財投機関債がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅金融公庫 34,100億円 (27,600億円) ・独立行政法人都市再生機構 1,400億円 (2,400億円) ・独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 5,300億円 () ・東日本高速道路株式会社 250億円 () ・首都高速道路株式会社 100億円 () ・中日本高速道路株式会社 250億円 () ・西日本高速道路株式会社 250億円 () ・阪神高速道路株式会社 50億円 () ・道路関係四公団 (6,200億円) ・独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 950億円 (860億円) ・成田国際空港株式会社 (563億円) ・関西国際空港株式会社 85億円 (13億円) ・独立行政法人水資源機構 110億円 (150億円) <p>計 42,845億円 (37,786億円)</p> <p>※ () 内は、前年度</p> <p>4. 計数は、整理の結果異動することがある。</p>
独立行政法人都市再生機構	1,030,000	739,800	0.72	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	—	2,185,000	—	
東日本高速道路株式会社	—	133,600	—	
首都高速道路株式会社	—	28,700	—	
中日本高速道路株式会社	—	216,000	—	
西日本高速道路株式会社	—	113,400	—	
阪神高速道路株式会社	—	17,400	—	
本州四国連絡高速道路株式会社	—	—	—	
道路関係四公団	2,799,800	—	—	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	88,200	61,600	0.70	
成田国際空港株式会社	18,700	—	—	
関西国際空港株式会社	24,400	34,800	1.43	
空港整備特別会計	50,900	78,600	1.54	
独立行政法人水資源機構	25,000	15,000	0.60	
都市開発資金融通特別会計	4,800	3,400	0.71	
独立行政法人奄美群島振興開発基金	300	300	1.00	
合 計	4,117,100	3,657,600	0.89	